

○ 主文

本件控訴を棄却する。
控訴費用は控訴人の負担とする。

○ 事実

第一 当事者の求めた裁判

一 控訴人

1 原判決を取り消す。

2 被控訴人が控訴人に対してした次の各処分をいずれも取り消す。

(一) 控訴人の昭和三六年分の所得税について昭和四二年三月九日付けでした更正及び重加算税賦課決定

(二) 控訴人の昭和三七年分の所得税について昭和四三年三月五日付けでした更正及び重加算税賦課決定

(三) 控訴人の昭和三八年分ないし昭和四〇年分の各所得税について昭和四三年三月五日付けでした各更正並びに重加算税及び過少申告加算税の各賦課決定

3 訴訟費用は第一、二審とも被控訴人の負担とする。

二 被控訴人

控訴棄却

第二 当事者の主張

当事者双方の主張は、当審における主張を次のとおり付加するほかは、原判決事実摘示の「第二 原告の請求原因」ないし「第七 原告の反論に対する被告の主張」記載のとおりである（原判決二枚目表一行目から同二三枚目表一五行目まで。ただし、原判決六枚目表八行目「符合」を「符号」に訂正し、同二〇枚目裏一行目「合理性」の前に「個別的」を加える。）から、これをここに引用する。

一 控訴人

被控訴人は、控訴人の昭和三六年分ないし昭和四〇年分の各所得税について推計の方法により各事業所得の金額を算出して本件各更正処分を行ったが、その際、被控訴人は、比率法等の方法をとることなく、一般的合理性の点で最も後れた資産増減法により控訴人の所得を推計した。しかも右推計の基礎とされた事実には次のとおり誤りがあって、期首及び期末の資産の認定には事実誤認があり、本件推計方法に合理性は認められないから、本件各更正処分は違法であり取り消されるべきである。

1 普通預金及び定期預金並びに預金利子

被控訴人が控訴人の預金であると主張するA（原判決別表三番号5）、B（同表番号6）、C（同表番号7）、D（同表番号15）、E（同表番号16）、F（同表番号17）、東洋貴金属株式会社（同表番号22）名義の各預金は、いずれも他人のものであり、控訴人に帰属するものではない。なお控訴人は昭和三五年末に当時の上野信用金庫広小路支店（現朝日信用金庫上野支店）に対し預金四〇〇〇万円を有していた。

2 売掛金

被控訴人は、控訴人が小林分析所及び佐藤分析所名義で合資会社白金に対し金地金を売り上げていたと主張するが、これらの取引は、控訴人が店舗を賃貸していたGが行ったものであり、控訴人の売掛金ではない。

3 貸付金

控訴人は昭和三五年末に丸一物産株式会社に対し三〇〇万円、土田商会（土田商事株式会社又はH）に対し五〇二万円、Iに対し二〇〇万円、東産業株式会社に対し二〇〇万円の各貸付金があった。また控訴人のJに対する三五〇万円の貸付金は昭和三七年中に回収された。（原判決別表六関係）

4 事業主貸

被控訴人は、昭和三八年八月鎌倉市<地名略>に建築された別荘の代金一〇六万〇八一〇円は、控訴人の薄外資金から支払われたとして同年分の事業主貸に計上するが、右代金は控訴人の妻Kが自己の資金で支払ったものであり、控訴人は無関係である。

二 被控訴人

控訴人の右主張事実はすべて否認する。

第三 証拠（省略）

○ 理由

一 当裁判所も、控訴人の本件各更正決定取消請求はいずれも理由がないと判断する。その理由は、次のとおり付加訂正するほかは、原判決「理由」記載のとおりで

1 原判決二七枚目裏一〇行目末尾に次のとおり加える。

2 原判決二八枚目表八行目末尾に次のとおり付加する。

3 原判決二八枚目裏二行目末尾に次のとおり付加する。

4 原判決二八枚目裏四行目末尾に次のとおり付加する。

5 原判決二八枚目裏七行目末尾に次のとおり付加する。

6 原判決二九枚目表六行目末尾に次のとおり付加する。

7 原判決二九枚目表七行目末尾に次のとおり付加する。

8 原判決二九枚目表九行目末尾に次のとおり付加する。

9 原判決二九枚目裏三行目末尾に次のとおり付加する。

9「。疑いこ

証によると、三和銀行上野支店の東洋貴金属株式会社名義の普通預金口座（元帳は乙第九六号証）は、同支店の行員〇が控訴人の意向を受けて預け入れ、引き出しの手続きを行っていたこと、及び同年四月二十八日右預金が解約されて引き出された現金のうち二〇〇万円は同日〱名義の通知預金に入金され、右通知預金は同年一〇月一四日解約されて同日東洋信託銀行日本橋支店で〱名義で貸付信託の購入に充てられたが、右貸付信託は控訴人の所有であると認められることから、東洋貴金属株式会社名義の前記預金は控訴人に帰属すると認めることができる。」

10 原判決三二枚目裏一四行目「第一三三号証」の次に「、第七七号証、第八一号証、第八四号証の一」を加え、同三二枚目裏一四行目から一五行目の「原告本人尋問の結果」を「控訴人本人尋問の結果（原審及び当審）」と改め、同三三枚目表八行目末尾に次のとおり付加する。

「控訴人は、昭和四四年一〇月一〇日朝日信用金庫の柏倉庫に赴き、元帳を捜したところ、P名義の元帳の昭和三五年一二月月中旬から翌年一月中旬位までの部分のカードは欠落していた（甲第一七号証）というが、これの真偽を確かめうる資料はない。」

11 原判決三三枚目表九行目「甲第八号証」から一一行目「されているが、」までを次のとおり改める。

「控訴人は、甲第八号証及び第一七号証並びに控訴人本人尋問（原審及び当審）において、控訴人の先妻の兄であるQの上野信用金庫在職中に、同人の顔を立ててやるため、同金庫広小路支店に預金を設定したと述べているところ、」

12 原判決三四枚目表一行目を次のとおり改める。

「仮に控訴人が昭和三五年末に上野信用金庫広小路支店に四〇〇〇万円もの仮名預金を有していたならば、先妻の兄であるQや、当時、同信用金庫主事という地位にあったRは、当然に右預金の事実を知っていて、実際の預金者である控訴人のために協力して、右預金が控訴人に帰属することを積極的に明らかにしたと思われるが、そのようなこともされていない。原本の存在及び成立につき争いのない甲第八二号証の一、二（朝日信用金庫上野支店長の平成元年一月二三日付回答書）によると、控訴人は昭和三三年二月、同三月ころ上野信用金庫広小路支店との間に預金取引があった事実は認められるが、そのことにより控訴人が昭和三三年当時から昭和三五年末まで右支店と取引があったとか、昭和三五年末にP名義の仮名預金を有していたと認めることはできない。

以上の次第で、朝日信用金庫の回答（甲第一二二号証の三）はたやすく信用することはできない。Qの回答（甲第一二二号証の一）についても同様である。」

13 原判決三四枚目裏六行目冒頭から同裏九行目末尾までを次のとおり改める。

「一八号証（合資会社白金の経理主任であったSの東京国税局収税官吏Tに対する昭和四二年三月二日付質問てん末書）によると、Sが昭和三四年に入社し仕入係をしていた当時から合資会社白金の金地金の仕入は控訴人から行っていることが同社内では公知であった事実、及び同社が強制調査を受けた当初は仕入先として控訴人の名前を出さなかったが、その後社長、副社長、専務、営業部長らが協議した結果、仕入先も大事であるが、架空仕入として否認を受けるようなことになると同社の税負担の面からも大変なことになるとして、社長の判断により控訴人から金地金を仕入れていた事実を関東信越国税局に申し述べた事実が認められるのであり、合資会社白金は控訴人と取引を行っていたもので、Gとは取引を行っていなかったことが認められる。また乙第一一〇号証によると、株式会社松村金銀店社長Jは控訴人から金地金を仕入れていたことを明言し、Gのことは何も述べていないのであり、その他、乙第七八号証の一（合資会社白金の代表社員Uの上申書）、乙第一一五号証（三和銀行上野支店行員Nの質問てん末書）、乙第一二八号証（控訴人の使用人Vの質問てん末書）、乙第一四三三号証（坂金銀店主Mの質問てん末書）によると、控訴人が主張するGなる人物は実在しないことが認められる。右認定に反する甲第三五ないし第三七号証は右各証拠と対比して採用できない。控訴人が当審で提出する甲第六一号証の一によっても、前記V（現在は〇〇と改姓）は、控訴人の妻Kから店を利用している人はGであるときかされただけで、Gがどのような人物であるかについては一切知らないことが認められ、右認定を左右するものではない。」

14 原判決三九枚目裏一三行目末尾に次のとおり付加する。

「なお控訴人は、控訴人の昭和四一年六月三〇日付上申書（乙第一〇八号証）は、控訴人がT主査から原稿を示されて、内容を十分吟味する余裕もなく、そのとおり従わざるを得なかったもので、真実を伝えるものではないと主張するが、乙第一一

○、第一一二、第一一三号証、及びTの証言と対比して、控訴人の右主張は採用できない。」

15 原判決四一枚目表一四行目末尾に次のとおり付加する。

「乙第四八号証によると、丸一物産株式会社は昭和三六年五、六月ころ控訴人から合計三三〇万円を現金で借り受けた事実が認められるが、それ以前に控訴人が同社に三〇〇万円を貸し付けていた証拠はない。」

16 原判決四一枚目裏二行目末尾に次のとおり付加する。

「。控訴人はJに対する三五〇万円の貸付金は昭和三七年中に回収されたと主張するが、右主張に沿う立証はない。一方乙第一一〇号証によると、Jは昭和四一年六月一四日東京国税局収税官吏に対する質問てん末書で控訴人から三五〇万円を借り受けていることを認めているから、控訴人の右主張は採用できない。」

17 原判決四三枚目裏五行目末尾に次のとおり付加する。

「控訴人は、控訴人から貸付金の回収を委任されていた守屋典郎弁護士が作成したメモ（甲第六三号証）に、昭和四二年三月まで返済を受けていることが記載されているから、昭和三五年末に土田商会に対し五〇二万円の貸付金を有していたと主張するが、右メモは、その作成時期や作成意図が不明であり、またその記載内容も、貸付金の貸付時期、貸付額等を明らかにするものではない。Hの控訴人あての昭和六三年一二月一三日付手紙（甲第七九号証の一、二）によると、甲第六四ないし七一七号証の各一、二の約束手形八枚（額面合計四〇万円）はHの依頼により義兄Wが控訴人あてに振出した融通手形であることは認められるが、右メモ、手紙及び手形並びに甲第八〇号証の一、二により、控訴人の右主張を認めることはできない。」

18 原判決四四枚目裏一行目の「を欠いており、」を「欠いており、」に改め、同三行目末尾に次のとおり付加する。「守屋弁護士が作成したとされる前記メモ（甲第六三号証）によると、昭和三三年一二月東産業へ一〇〇万、同三四年七月東産業から一八万、同三五年一二月東産業から一八万九二〇〇、昭和四〇年一月Iから二〇万、同年一二月Iから二五万との記載があるが、前記のとおり右メモの記載の趣旨は不明であり、これにより、控訴人が昭和三五年末にI及び東産業株式会社に対し各二〇〇万円の貸付金を有していたと認めることはできない。」

19 原判決五三枚目表一二行目末尾に次のとおり付加する。

「控訴人は右別荘の代金は妻Kが自己の資金で支払ったと主張するが、右主張を裏付ける立証はなく、東京国税局査察部が把握したK名義の預金（乙第一七一号証の一ないし三、第一七三、第一七八、第一七九、第一八〇、第一八七号証、第一八九ないし第一九三号証、）及び控訴人の預金等（乙第一七〇号証の一ないし七、第一七二号証の一ないし三、第一七四ないし第一七七、第一八一ないし第一八六号証、第一八八、第一九四、第一九五号証）からは右代金が支払われていない。」

20 原判決五三枚目表一四行目末尾に次のとおり付加する。

「なお、Kに対する贈与税の課税はこれとは別の問題であり、Kが贈与税を課されていないからといって、同女が自己の資金で右別荘を建築したことにはならない。」

21 原判決六三枚目表一三行目末尾に次のとおり付加する。

「甲第八四号証の一、二（控訴人作成の平成三年六月二六日付上申書及び取引一覧表）によっても、右認定は左右されない。」

22 原判決六四枚目表一行目「いうべきである。」の次に次のとおり加える。

「控訴人の提起した本件青色申告承認取消処分取消請求事件については、一審・東京地方裁判所（昭和五〇年（行ウ）第一六二号）は昭和五二年四月二七日訴えを却下し、二審・東京高等裁判所（昭和五二年（行コ）第二八号）では昭和五三年二月二八日控訴棄却となり、三審・最高裁判所（昭和五三年（行ツ）第八二号）においても昭和五三年一二月二二日上告棄却され、本件青色申告承認取消処分は確定した。そうすると、控訴人は昭和三八年以降の所得税について青色申告の承認を受けている者でないこととなる。」

二 以上のとおりであって、原判決は相当であり、本件控訴は理由がないからこれを棄却し、訴訟費用の負担につき行政事件訴訟法七条、民事訴訟法九五条、八九条を適用して主文のとおり判決する。

（裁判官 藤井正雄 伊東すみ子 水谷正俊）